

明治安田日本中小型 成長株式ファンド

愛称：つぶぞろい

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年5月18日から2023年4月18日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本中小型成長株式ファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	T O P I X 500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本中小型成長株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

償還運用報告書（全体版）

〈満期償還〉

第10期（信託終了日 2023年4月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本中小型成長株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Capインデックス		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第 6 期) 2021年 4月19日	10,138	800	6.7	575.36	13.9	96.5	375
(第 7 期) 2021年10月18日	9,976	0	△ 1.6	583.70	1.4	95.4	209
(第 8 期) 2022年 4月18日	8,270	0	△17.1	517.87	△11.3	95.0	168
(第 9 期) 2022年10月18日	9,079	0	9.8	552.09	6.6	94.4	185
(償還時) (第10期) 2023年 4月18日	(償還価額) 9,835.64	—	8.3	580.12	5.1	—	50

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注 4) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

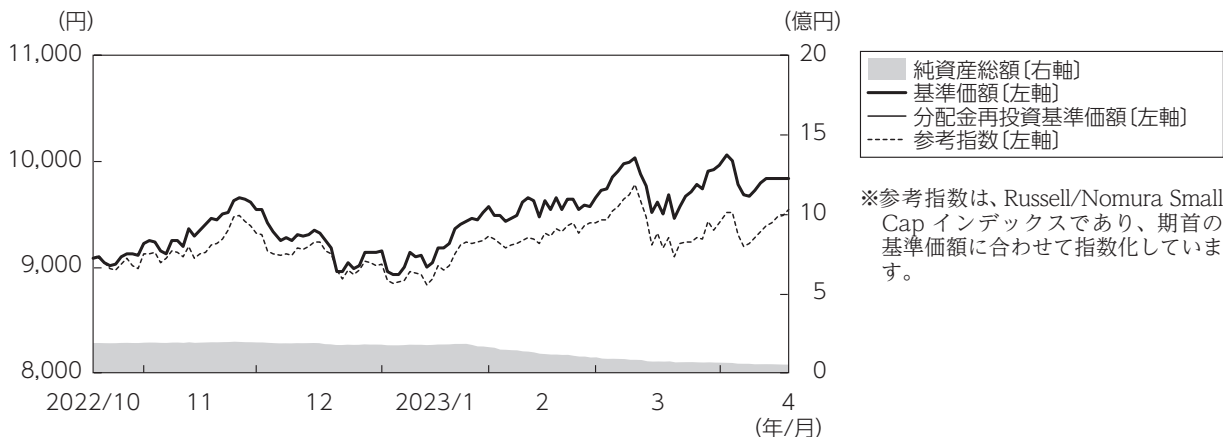
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2022年10月18日	9,079	—	552.09	—	94.4
10月末	9,219	1.5	554.54	0.4	95.1
11月末	9,543	5.1	566.51	2.6	94.4
12月末	9,152	0.8	548.85	△0.6	95.9
2023年 1月末	9,562	5.3	565.28	2.4	99.0
2月末	9,656	6.4	572.94	3.8	95.7
3月末	9,964	9.7	572.49	3.7	96.1
(償還時) 2023年 4月18日	(償還価額) 9,835.64	8.3	580.12	5.1	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第10期首(2022年10月18日)：9,079円

償 還 時(2023年 4月18日)：9,835円64銭(既払分配金－円)

騰落率：8.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・主力ブランドの販売好調により業績拡大が継続しているゴールドウイン、直近新規に上場したカバー、新規上場後も高成長を継続していることが確認できたサンクゼールの株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- ・株価が大幅に上昇していた中で一時的に業績成長が鈍化したことからANYCOLOR、直近決算で広告宣伝費が増加したことにより成長期待が懸念されたビジョナル、電力小売事業の環境悪化によりイーレックスの株価が保有期間中に下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は上昇しました。日銀が許容する長期金利の変動幅拡大を受けて下げる場面がありましたが、米国の利上げペースの鈍化観測、国内企業の業績改善、政府主導による新型コロナウイルス禍から経済活動正常化への動き、東京証券取引所のＰＢＲ（株価純資産倍率）１倍割れ企業への改善要請などを背景に2023年3月上旬にかけて上昇しました。その後、米國中堅銀行の相次ぐ経営破綻やスイスの大手投資銀行を巡る信用不安の拡大から急落しましたが、金融当局による迅速な対応を受けて金融システム不安が後退すると、期末にかけて上昇しました。参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックスは上昇しました。同指数は上記株式相場の動きとほぼ同様の動きとなりましたが、大型株主導により上昇する局面が多く、上昇率はＴＯＰＩＸを下回りました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本中小型成長株式ファンド

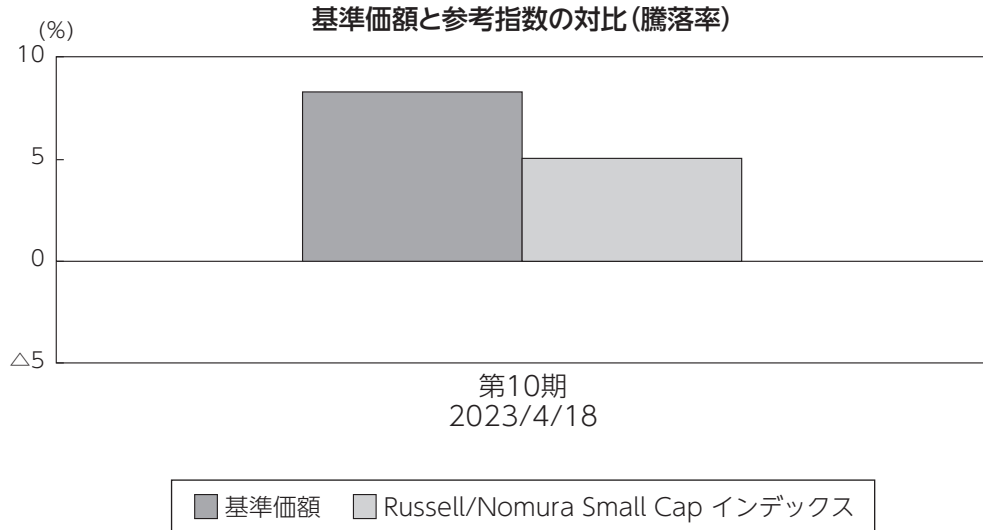
期首の運用方針に基づき、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しましたが、償還のため4月13日にマザーファンドを全売却しました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、企業のDX化推進により事業拡大が見込まれるＩＮＴＬＯＯＰ、PC出荷台数が回復し業績回復が見込まれる中、株価が下落していたダイワボウホールディングス、アパレル事業と雑貨事業の更なる成長拡大が見込まれるパルグループホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては業績好調が株価に織り込まれたと判断したジェイエイシーリクルートメント、第一生命ホールディングスによる完全子会社化が発表されたアイペットホールディングス、足元で業績が低迷し成長期待が剥落したラクーンホールディングスなどが挙げられます。

当該投資信託のベンチマークとの差異

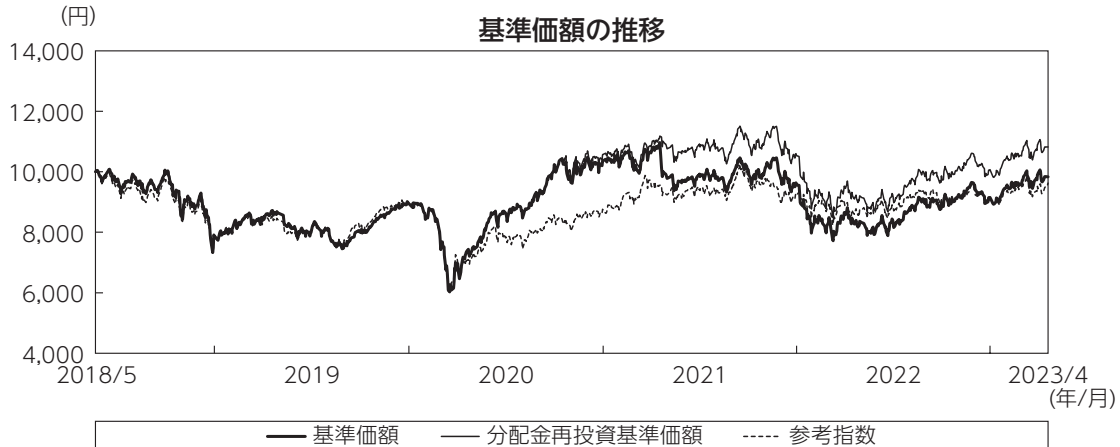


当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+8.3%となり、参考指数の騰落率は+5.1%となりました。

◎設定以来の運用経過(2018年5月18日～2023年4月18日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はRussell/Nomura Small Cap インデックスであり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日9,835円64銭で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+8.2%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり1,000円でした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ M & A 総研ホールディングス、ラクーンホールディングス、アイ・アールジャパンホールディングス、インターネットイニシアティブ、フリー等の株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- ・ Sun Asterisk、薬王堂、マクロミル、Finatextホールディングス、クリーム等の株価が保有期間中に下落したこと

運用概況

明治安田日本中小型成長株式ファンド

運用方針に基づき、設定以来、明治安田中小型株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2022年10月19日～2023年4月18日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	68 円	0.713 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,516円です。
(投信会社)	(30)	(0.313)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(3)	(0.035)	
(c)その他費用	0	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	71	0.753	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

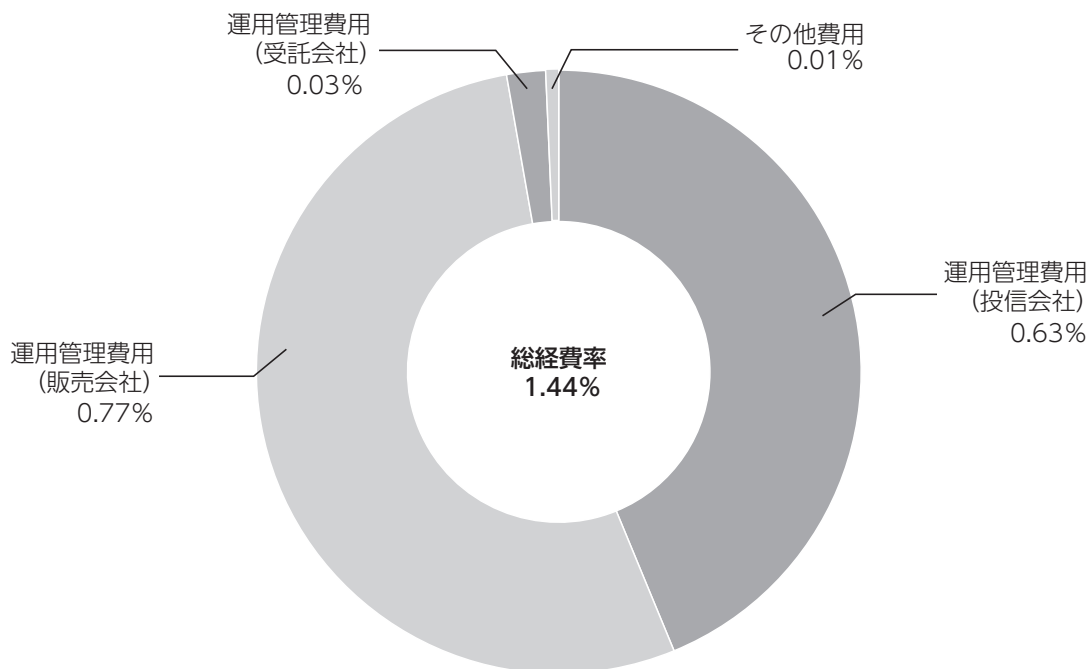
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.44% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2022年10月19日～2023年4月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	816	2,890	54,001	200,268

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,636,791千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,401,586千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年10月19日～2023年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2023年4月18日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	53,185	—	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年4月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,993	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	52,993	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2023年4月18日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	52,993,884円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,993,884
(B)負 債	2,213,195
未 払 解 約 金	1,197,462
未 払 信 託 報 酬	1,011,522
そ の 他 未 払 費 用	4,211
(C)純 資 産 総 額(A－B)	50,780,689
元 本	51,629,286
償 還 差 損 金	△ 848,597
(D)受 益 権 総 口 数	51,629,286口
1 万口当たり償還価額(C／D)	9,835円64銭

◎損益の状況

自 2022年10月19日
至 2023年 4月18日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	4,830,596円
売 買 益	9,313,902
売 買 損	△4,483,306
(B)信 託 報 酬 等	△1,016,402
(C)当 期 損 益 金 (A ＋ B)	3,814,194
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△1,256,035
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△3,406,756
(配 当 等 相 当 額)	(2,226,076)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,632,832)
償還差損金(C＋D＋E)	△ 848,597

(注 1) 当ファンドの期首元本額は204,141,525円、期中追加設定元本額は9,700,282円、期中一部解約元本額は162,212,521円です。

(注 2) 1口当たり純資産額は0.983564円です。

(注 3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は848,597円です。

(注 4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 6) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2018年5月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年4月18日		資 産 総 額	52,993,884円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	2,213,195円
				純 資 産 総 額	50,780,689円
受 益 権 口 数	300,000,000口	51,629,286口	△248,370,714口	受 益 権 口 数	51,629,286口
元 本 額	300,000,000円	51,629,286円	△248,370,714円	1万口当たり償還金	9,835.64円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,418,503,148	1,329,327,768	9,371	0	0.0000
第 2 期	1,710,519,461	1,465,112,014	8,565	0	0.0000
第 3 期	1,789,171,618	1,459,300,536	8,156	0	0.0000
第 4 期	1,197,557,478	890,731,303	7,438	0	0.0000
第 5 期	729,747,410	748,006,516	10,250	200	2.0000
第 6 期	370,173,492	375,267,164	10,138	800	8.0000
第 7 期	210,324,125	209,829,627	9,976	0	0.0000
第 8 期	203,523,783	168,306,860	8,270	0	0.0000
第 9 期	204,141,525	185,346,458	9,079	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1 万 口 当 た り 償 還 金 (税 込 み)	9,835円64銭
-----------------------------	-----------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2023年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年4月18日に第23期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	T O P I X500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%		%	%	百万円
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572
(第20期) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3	3,328
(第21期) 2021年 4月19日	37,923	52.2	1,956.56	36.6	575.36	34.7	97.0	3,881
(第22期) 2022年 4月18日	31,337	△17.4	1,880.08	△ 3.9	517.87	△10.0	95.6	3,178
(第23期) 2023年 4月18日	38,481	22.8	2,040.89	8.6	580.12	12.0	95.9	3,739

(注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%		%	%
(期首) 2022年 4月18日	31,337	—	1,880.08	—	517.87	—	95.6
4月末	31,720	1.2	1,899.62	1.0	527.36	1.8	96.3
5月末	31,090	△ 0.8	1,912.67	1.7	527.31	1.8	94.7
6月末	31,647	1.0	1,870.82	△0.5	530.93	2.5	95.8
7月末	33,174	5.9	1,940.31	3.2	549.58	6.1	96.5
8月末	34,630	10.5	1,963.16	4.4	560.85	8.3	95.8
9月末	33,746	7.7	1,835.94	△2.3	539.89	4.3	96.6
10月末	35,232	12.4	1,929.43	2.6	554.54	7.1	95.7
11月末	36,521	16.5	1,985.57	5.6	566.51	9.4	94.9
12月末	35,068	11.9	1,891.71	0.6	548.85	6.0	96.0
2023年 1月末	36,680	17.1	1,975.27	5.1	565.28	9.2	96.4
2月末	37,088	18.4	1,993.28	6.0	572.94	10.6	96.2
3月末	38,381	22.5	2,003.50	6.6	572.49	10.5	95.3
(期末) 2023年 4月18日	38,481	22.8	2,040.89	8.6	580.12	12.0	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年4月19日～2023年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap Indexは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首31,337円で始まり期末38,481円で終わりました。騰落率は+22.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 主力ブランドの販売好調により業績拡大が継続しているゴールドウイン、2022年新規上場しその後も高成長を継続していることが確認できたM&A総研ホールディングスやANYCOLORの株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- 業績下方修正により成長期待が剥落したことからSun Asterisk、中期成長期待は変わらないものの先行投資により利益成長がやや鈍化したJMDC、広告市場全体の低迷に加え、人件費等費用増が先行し成長期待が剥落したセブテーニ・ホールディングスの株価が保有期間中に下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、経済活動の再開により業績拡大が見込まれるサックスバーホールディングス、企業のDX化推進により事業拡大が見込まれるINTLOOP、PC出荷台数が回復し業績回復が見込まれる中、株価が下落していたダイワボウホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては業績の下方修正により成長期待が剥落したSun Asterisk、インターネット広告市場の低迷に加え費用増により利益成長が鈍化したセブテーニ・ホールディングス、第一生命ホールディングスによる完全子会社化が発表されたアイペットホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	JMDC	3.2
2	ライト工業	2.9
3	Sun Asterisk	2.7
4	インターネットイニシアティブ	2.4
5	日本曹達	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	2.9
2	ゴールドウイン	2.8
3	日本曹達	2.8
4	インターネットイニシアティブ	2.7
5	ライト工業	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	23.1
2	サービス業	14.8
3	電気機器	8.6
4	その他製品	7.7
5	小売業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	19.8
2	小売業	12.1
3	サービス業	11.2
4	電気機器	8.0
5	化学	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23 円	0.066 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は34,581円です。
(株式)	(23)	(0.066)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.004)	
合 計	24	0.070	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2022年4月19日～2023年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		910 (82)	1,258,849 (-)	1,099	1,351,685

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,610,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,276,840千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.79

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年4月19日～2023年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.0%）			
サカタのタネ	8.8	8.8	35,332
建設業（3.1%）			
住友林業	12	12	33,672
ライト工業	48	40	77,880
食料品（3.8%）			
日清製粉グループ本社	—	32	51,808
宝ホールディングス	—	35	36,435
サンクゼール	—	13	48,360
繊維製品（3.7%）			
ゲンゼ	6	6	27,480
ゴールドウイン	9	8.5	105,910
パルプ・紙（1.1%）			
特種東海製紙	14	14	40,614
化学（7.2%）			
レゾナック・ホールディングス	14	—	—
日本曹達	23	23	104,995
日本触媒	4	—	—
日油	—	9	56,070
ライオン	14	—	—
小林製薬	—	4	33,560
東洋合成工業	3	3	25,020
エフピコ	14	12	39,180
医薬品（2.7%）			
ロート製薬	—	20	56,600
ヘリオス	24.3	—	—
ステムリム	35	30	40,260
モダリス	20	—	—
ゴム製品（0.6%）			
藤倉コンポジット	20	20	19,940
ガラス・土石製品（1.5%）			
日東紡績	15	—	—
日本インシュレーション	13.6	4.9	3,988
ニチアス	19.5	19.5	51,207

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（1.5%）			
S W C C	—	30	52,740
機械（2.3%）			
F U J I	14.6	14.6	32,105
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—
日立造船	50	60	52,260
電気機器（8.3%）			
安川電機	7.8	7.8	43,212
東芝テック	6	6	23,640
S E M I T E C	2	8	17,560
アンリツ	28.6	28.6	35,149
日置電機	7	7	66,850
山一電機	20	20	37,120
日本ケミコン	21	21	43,008
SCREENホールディングス	3	3	31,890
輸送用機器（1.2%）			
トヨタ紡織	18	20	42,100
精密機器（1.3%）			
トプコン	24	24	45,840
その他製品（5.9%）			
前田工織	18	18	60,300
S H O E I	15	14	35,196
N I S S H A	25	25	45,925
ローランド	13	9	36,495
ピジョン	16	16	33,184
電気・ガス業（1.1%）			
イーレックス	—	21	38,325
情報・通信業（20.6%）			
NECネットエスアイ	19	—	—
ラクーンホールディングス	43	—	—
インターネットイニシアティブ	18	36	99,396
コムチュア	15	—	—
Sun Asterisk	51	—	—
i - p l u g	6	—	—
Appier Group	—	30	49,260

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビ ジ ョ ナ ル	5	8.5	61,115
サ イ ン ド	10.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	7	10	35,350
ワ ン キ ャ リ ア	15	15	59,025
Finatextホールディングス	60	—	—
J M D C	15	9	45,000
ペ イ ロ ー ル	38	—	—
オ リ コ ン	33.2	37	40,700
デジタルガレージ	14	12	54,840
A N Y C O L O R	—	3	18,840
e W e L L	—	10	46,850
F I X E R	—	26	49,270
リ ン カ ー ズ	—	60	16,320
t r i p l a	—	7	19,005
カ バ ー	—	35	55,965
B I P R O G Y	—	17	55,080
TBSホールディングス	17	17	33,167
卸 売 業 (5.1%)			
アルコニックス	42.4	42.4	58,639
神 戸 物 産	7	7	26,390
ダイワボウホールディングス	—	25	61,500
キヤノンマーケティングジャパン	11.7	11.7	36,504
小 売 業 (12.6%)			
サ ン エ ー	7.8	7	31,955
エービーシー・マート	11	14	107,520
バルグループホールディングス	—	18	58,230
三越伊勢丹ホールディングス	—	35	51,520
ハルメクホールディングス	—	20.5	48,790
日 本 瓦 斯	20	20	34,860
し ま む ら	3	—	—
ヤマダホールディングス	100	—	—
バローホールディングス	19.5	—	—
サ ン ド ラ ッ グ	—	15	55,125
サックスパー ホールディングス	—	73.8	63,468
銀 行 業 (1.4%)			
池田泉州ホールディングス	166.2	210	51,240

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保 険 業 (1.0%)			
SBIインシュアランスグループ	39	39	35,022
アイベットホールディングス	30.3	—	—
不 動 産 業 (1.4%)			
SREホールディングス	11	15	48,900
サ ー ビ ス 業 (11.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	30	—	—
セブテーニ・ホールディングス	110	—	—
リ ソ ー 教 育	70	—	—
エ ア ト リ	11	13	35,139
ス ト ラ イ ク	10	9	34,515
ポ ピ ン ズ	10.5	—	—
セ ル ム	35	—	—
E n j i n	17	—	—
アイドマ・ホールディングス	15	9	28,620
サーキュレーション	8	—	—
リ ロ グ ル ー プ	—	16	32,288
プロジェクトカンパニー	8	6.5	32,630
大 栄 環 境	—	16	29,216
ト リ ド リ	—	19.7	47,654
M&A総研ホールディングス	—	5.5	55,000
I N T L O O P	—	8	61,840
セントラル警備保障	—	10.6	27,973
ダ イ セ キ	10	9	33,210
合 株 数 ・ 金 額	1,782	1,675	3,588,143
計 銘 柄 数 < 比 率 >	78	80	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,588,143	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,518	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,768,661	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,768,661,986円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,238,034
株 式 (評価額)	3,588,143,300
未 収 入 金	45,589,272
未 収 配 当 金	30,691,380
(B)負 債	28,957,995
未 払 金	27,860,342
未 払 解 約 金	1,090,000
そ の 他 未 払 費 用	7,653
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,739,703,991
元 本	971,843,816
次 期 繰 越 損 益 金	2,767,860,175
(D)受 益 権 総 口 数	971,843,816口
1 万口当たり基準価額(C/D)	38,481円

◎損益の状況

自 2022年4月19日
至 2023年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,166,188円
受 取 配 当 金	64,165,880
そ の 他 収 益 金	308
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	641,900,217
売 買 益	922,071,488
売 買 損	△ 280,171,271
(C)信 託 報 酬 等	△ 144,971
(D)当期損益金 (A + B + C)	705,921,434
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,163,935,822
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	417,714,543
(G)解 約 差 損 益 金	△ 519,711,624
(H)計 (D + E + F + G)	2,767,860,175
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,767,860,175

- (注 1) 当親ファンドの期首元本額は1,014,162,302円、期中追加設定元本額は165,817,457円、期中一部解約元本額は208,135,943円です。
- (注 2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田 D C 中小型株式オープン808,173,744円、明治安田 D C 日本株式リサーチオープン51,685,420円、明治安田 D C グローバルバランスオープン35,554,602円、明治安田 D C ハートフルライフ (プラン70) 34,343,812円、明治安田 D C ハートフルライフ (プラン50) 29,508,171円、明治安田 D C ハートフルライフ (プラン30) 10,769,874円、明治安田 V A 日本株式オープン (適格機関投資家私募) 1,455,873円、明治安田 V A ハートフルライフ50 (適格機関投資家私募) 211,452円、明治安田 V A ハートフルライフ30 (適格機関投資家私募) 140,868円です。
- (注 3) 1口当たり純資産額は3,8481円です。
- (注 4) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 5) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 6) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 7) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。